

一般競争入札参加資格確認申請書提出要領（事後審査型）

1 一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

公告文及び「一般競争入札（事後審査型一般競争入札）の共通事項について」に記載のとおり、提出期間内に下記の書類を提出すること。

郵送の場合は、別紙「入札（見積）書類の提出等について」による。

書 類 名		提 出 方 法
① 一般競争入札参加資格確認申請書	(様式第2号)	電子入札システム
② 特定建設工事共同企業体構成員表	(様式第2-2号)	
③ 誓約書	(様式第2-3号)	郵送又は持参
④ 特定建設工事共同企業体協定書（甲） (代表構成員と構成員が締結した協定書と同一の内容であること。協定書は、袋とじを すること。)	(様式第2-4号)	
⑤ 委任状	(様式第3号)	

※一般競争入札参加資格確認申請書を提出する際に、電子入札システムに必要事項を入力してください。資格者番号は通常は9桁（07100****）、共同企業体の登録時は16桁（020100007100****）です。

2 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）の提出について

審査対象となった者は、入札後、審査対象となった日から起算して3日以内に下記書類を1部作成し、持参、郵送又はオンライン提出フォーム（岐阜市ホームページ（<https://www.city.gifu.lg.jp/business/nyuusatsu/1005593/1012081/index.html>））により提出すること。（持参又は郵送による場合は①から③までをホッチキス等で綴じること。）

書 類 名	
① 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）	（様式第2-5号）
② 工事の施工実績調書	
工事名、契約金額及び工事概要の確認できる工事請負契約書の写し又はCORINSの工事カルテを添付し、共同企業体の場合は、協定書等の中の出資比率のわかる部分の写しを添付すること。	
（様式第2-6号）	
③ 配置予定技術者調書	
監理技術者においては、法令による取得資格者証・免許証、監理技術者資格者証（表と裏）、監理技術者講習修了証の写し（※1）及び所属建設業者が確認できる書類の写し（※2）を添付すること。	
主任技術者においては、法令による取得資格者証・免許証の写し及び所属建設業者が確認できる書類の写し（※2）を添付すること。	
※1 監理技術者講習修了証が監理技術者資格者証に統合されている場合は監理技術者資格者証（表と裏）のみ。	
※2 監理技術者資格者証で所属建設業者が確認できる場合は不要。	
（所属建設業者が確認できる書類の例）（※3）	
・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書	
・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書	
・健康保険被保険者証	
※3 写しを提出する際は、被保険者整理番号や基礎年金番号等にマスキングを施すこと。	
（様式第2-7号）	

年 月 日

受 付 印

一般競争入札参加資格確認申請書

(特定建設工事共同企業体用)

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

○ ○ ○ ○ 特定建設工事共同企業体

代表構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先 担 当 者

電 話 番 号

F A X 番 号

メールアドレス

このたび、下記工事の一般競争入札に参加するために特定建設工事共同企業体を結成したので、必要書類を添えて入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工 事 の 名 称 岐阜城天守閣等改修工事

2 工事を行う場所 岐阜市天主閣18番地

特定建設工事共同企業体構成員表

構 成 区 分	住所及び商号又は名称 代表者名及び電話番号	許可を受けている建設業	
代 表 構成員	住 所	許可区分	国土交通大臣・岐阜県知事 特 定
	商号又 は名称	許可番号	
		許可業種	建築工事業
	代表者 職氏名	許 可	年 月 日
	電話番号 () —	年 月 日	
	経営規模等評価結果通知書		審査基準日 年 月 日
	建築一式工事	総合評定値	出資比率
		点	%
第 2 構成員	住 所	許可区分	国土交通大臣・岐阜県知事 特 定 ・ 一 般
	商号又 は名称	許可番号	
		許可業種	建築工事業
	代表者 職氏名	許 可	年 月 日
	電話番号 () —	年 月 日	
	経営規模等評価結果通知書		審査基準日 年 月 日
	建築一式工事	総合評定値	出資比率
		点	%

誓 約 書

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

○ ○ ○ ○ 特定建設工事共同企業体

代表構成員

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

第2構成員

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

岐阜城天守閣等改修工事の入札に際しては、関係法令を遵守します。

なお、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （1） 岐阜市発注に係る岐阜城天守閣等改修工事（当該工事内容の変更に伴う工事を
含む。以下「建設工事」という。）の請負契約の履行
- （2） 前号に付帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、○ ○ ○ ○ 特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後
24箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わ
らず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

代表構成員	住 所
	商号又は名称
	代表者職氏名

第2構成員	住 所
	商号又は名称
	代表者職氏名

（代表者の名称）

第6条 当企業体は（商号又は名称） を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札書の提出、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

代表構成員	商号又は名称	%
第2構成員	商号又は名称	%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、とし、共同企業体の名
称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。

ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第18条 構成員のうちいずれかが、工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第19条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承

認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第20条 当企業体が解散した後においても、建設工事につき、契約内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第21条 この協定書に定めのない事項については、第9条の運営委員会において定めるものとする。

○ ○ ○ ○ ○ ○ ほか○社は、以上のとおり ○ ○ ○
特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、当事者記名押印して各自その1通を保有するほか発注者に1通提出するものとする。

年 月 日

○ ○ ○ ○ 特定建設工事共同企業体

代表構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

第2構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

委 任 状

〇〇〇〇特定建設工事共同企業体は代表者〇〇〇〇を代理人と定め、下記工事の入札に関する一切の権限を委任します。

1 工事（件）名 岐阜城天守閣等改修工事

2 目 的 場 所 岐阜市天主閣18番地

年 月 日

〇 〇 〇 〇 特定建設工事共同企業体

代表構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

第2構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

（あて先）岐阜市長 柴橋 正直 様

年 月 日

受 付 印

一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）

岐 阜 市 長 様

○ ○ ○ ○ 特定建設工事共同企業体

代表構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

このたび、下記工事の審査対象者になりましたので入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 工 事 の 名 称 岐阜城天守閣等改修工事
- 工事を行う場所 岐阜市天主閣18番地

工事の施工実績調書（代表構成員）

工 事 名		
発注機関名		
施工場所		
契約金額		円
工 期		年 月 日 ～ 年 月 日
工 事 の 内 容	構 造 形 式	
	構 造 規模等	
請負区分		元請
受注形態		☐ 単体 ☐ 共同企業体 （出資比率 %）

※ □の該当箇所にレを付けてください。なお、工事請負契約書の写し又はCORINSの工事カルテを添付してください（工事名、契約金額及び工事概要、延べ面積がわかる部分）。

また、共同企業体の場合は、協定書等の中の出資比率のわかる部分の写しを添付してください。

配置予定技術者調書

1 現場代理人（代表構成員）（ ☐ 監理技術者兼務 ）

氏 名		法令による取得 資格・免許	
		上記資格等の取得年 及び登録番号	
監理技術者資格者証番号			
工事経験の 概 要 （今回発注の 工事の参考 となる工事 の経験を記 入してくだ さい。）	工 事 名		
	発注機関名		
	請 負 金 額	円	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日	
	受注形態等	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）	
	従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	従 事 役 職	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者	
	工 事 内 容 (構造形式 ・規模等)		
専任状況			
☐	営業所専任技術者ではない		
☐	他の工事の現場代理人及び配置技術者ではない		
専任状況（主任技術者または監理技術者を兼務する場合）			
☐	他に専任を要する工事はない（請負金額 4,500 万円（建築 9,000 万円）未満の場合）		

※ ☐ の該当箇所にレを付けてください。

注 1）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

注 2）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

配置予定技術者調書

2 代表構成員 監理技術者

氏名		法令による取得 資格・免許	
		上記資格等の取得年 及び登録番号	
監理技術者資格者証番号			
工事経験の 概要 (今回発注の 工事の参考 となる工事 の経験を記 入してくだ さい。)	工 事 名		
	発注機関名		
	請 負 金 額	円	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日	
	受注形態等	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）	
	従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	従 事 役 職	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者	
	工 事 内 容 (構造形式 ・規模等)		
専任状況			
☐	営業所専任技術者ではない		
☐	他の工事の配置技術者ではない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）以上の場合）		
☐	他に専任を要する工事はない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）未満の場合）		

- ※ ☐の該当箇所にレを付けてください。
- ※ 現場代理人と同一の場合は、本調書を記入する必要はありません。

注1）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

注2）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

配置予定技術者調書

3 第2構成員（☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者）

氏名		法令による取得 資格・免許	
		上記資格等の取得年 及び登録番号	
監理技術者資格者証番号			
工事経験の 概 要 （今回発注の 工事の参考 となる工事 の経験を記 入してくだ さい。）	工 事 名		
	発注機関名		
	請 負 金 額	円	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日	
	受注形態等	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）	
	従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	従 事 役 職	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者	
	工 事 内 容 (構造形式 ・規模等)		
専任状況			
☐	営業所専任技術者ではない		
☐	他の工事の配置技術者ではない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）以上の場合）		
☐	他に専任を要する工事はない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）未満の場合）		

※ ☐の該当箇所にレを付けてください。

注1）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

注2）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。